

地方消費者行政の現状（ポイント）

平成24年7月
消費者庁

1. 相談窓口の状況

(1) 消費生活センター数：3年間で220カ所増加

<平成24年度 地方消費者行政の現況調査（第1次）>

	各年4月1日現在				
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
合 計	501	611	679	721	220
都道府県	123	116	113	110	△ 13
政令市	26	30	30	31	5
市区町村	351	462	533	576	225
広域連合、一部事務組合	1	3	3	4	3

(2) 市区町村（政令市を除く）における相談窓口（消費生活センター含む）の設置状況：3年間で228自治体増加

<平成24年度 地方消費者行政の現況調査（第1次）>

	各年4月1日現在				
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
相談窓口設置の市区町村数	1,375	1,490	1,585	1,603	228
（設置率）	77.6%	86.1%	91.7%	93.1%	
うちセンター設置	379	525	633	724	345
うち単独設置	348	462	532	575	227
広域連携※	31	63	101	149	118
うち相談窓口設置	996	965	952	879	△ 117
うち単独設置	989	959	947	870	△ 119
広域連携※	7	6	5	9	2
相談窓口未設置の市区町村数	396	241	143	119	△ 277
（未設置率）	22.4%	13.9%	8.3%	6.9%	
（参考）市区町村数	1,771	1,731	1,728	1,722	△ 49

※ 広域連合、一部事務組合または広域的連携により相談窓口（消費生活センター含む）を設置した管内自治体については、設置自治体として整理。

2. 消費者行政担当職員の配置状況

(1) 消費生活相談員の配置：3年間で555名の増員

<平成24年度 地方消費者行政の現況調査（第1次）>

	各年4月1日現在				
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
消費生活相談員数	2,800	3,146	3,319	3,355	555
うち資格保有	2,140	2,328	2,531	2,614	474
うち資格未保有	660	818	788	741	81
	76.4%	74.0%	76.3%	77.9%	
	23.6%	26.0%	23.7%	22.1%	

(2) 消費者行政担当の事務職員数の配置

<平成24年度 地方消費者行政の現況調査（第1次）>

	各年4月1日現在				
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	増減 (H21.4.1からの比較)
事務職員数	5,190	5,226	5,180	5,160	△ 30
うち専任職員	1,494	1,570	1,662	1,635	141
うち兼務職員	3,696	3,656	3,518	3,525	△ 171
	28.8%	30.0%	32.1%	31.7%	
	71.2%	70.0%	67.9%	68.3%	

3. 消費生活相談員の処遇等の状況

(1) 消費生活相談員の処遇改善：3年間でのべ300程度の自治体で報酬引き上げ

<事業計画、自治体へのヒアリングより>

- 平成21年度：75自治体（10都府県、65市区町村）で報酬引き上げ
- 平成22年度：134自治体（17県、117市区町村）で報酬引き上げ
- 平成23年度：13県、90程度の市区町村で報酬引き上げの見込み

(2) 相談員の平均報酬額（1時間あたりの報酬単価）

<平成24年度 地方消費者行政の現況調査（第1次）>

	単位（円）				増減 (H21.4.1からの比較)
	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
全自治体	1,471	1,485	1,490	1,491	20
都道府県	1,347	1,381	1,409	1,410	63
政令市	1,546	1,612	1,608	1,590	44
市区町村	1,547	1,507	1,502	1,506	△ 41

(3) 相談員の雇用期間の更新制限の有無

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版 P19 >

	各年4月1日現在							
	全自治体		都道府県		政令市		市区町村	
	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年	平成21年	平成22年
制限有	18.3%	19.6%	31.8%	25.9%	12.1%	12.6%	14.2%	17.5%
制限無	81.7%	80.4%	68.2%	74.1%	87.9%	87.4%	85.8%	82.5%

4. 消費者行政予算の状況

(1) 消費者行政予算の推移

<平成24年度 地方消費者行政の現況調査（第1次）>

	単位（百万円）				
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減 (H21.4.1からの比較)
全自治体計	16,439	20,206	21,215	19,865	3,426
うち基金	4,263 25.9%	7,002 34.7%	6,927 32.7%	5,525 27.8%	1,262
うち自主財源	12,177 74.1%	13,204 65.3%	14,288 67.3%	14,341 72.2%	2,164

※ 平成23年度までは最終予算額であり、平成24年度は当初予算額である。

(2) 消費者行政予算の無い市区町村数

<平成24年度 地方消費者行政の現況調査（第1次）>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減 (H21.4.1からの比較)
市区町村数 (割合)	223 12.9%	170 9.9%	141 8.2%	158 9.2%	△ 65

メニュー別「地方消費者行政活性化基金」の活用状況

(平成21年度から23年度 ※ までの累計)

- 消費生活センター・相談窓口設置 …………… 22.1%
- 消費生活相談員養成、研修開催・参加支援 …………… 10.5%
- 相談員配置・増員等（人件費） …………… 14.7%
- 相談窓口高度化 …………… 1.9%
- 消費者教育・啓発 …………… 37.1%
- 商品テスト強化 …………… 3.5%
- 地方苦情処理委員会活性化 …………… 0.0%
- 食品表示・安全機能強化 …………… 2.6%
- オリジナル事業 …………… 7.5%

※ 平成23年度は事業計画ベースの見込額

5. 相談業務の状況

<平成24年度 地方消費者行政の現況調査（第1次）>

相談、あっせん件数

	単位（件）				増減 (H21.4.1からの比較)
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
全自治体計	1,117,545	1,063,167	1,008,066	977,137	△ 140,408
うちあっせん件数 (あっせん率)	68,086 6.1%	73,610 6.9%	73,211 7.3%	70,381 7.2%	2,295
都道府県	424,685	404,624	360,495	330,114	△ 94,571
うちあっせん件数 (あっせん率)	18,423 4.3%	20,591 5.1%	19,398 5.4%	17,806 5.4%	△ 617
政令市	191,041	182,369	182,556	183,155	△ 7,886
うちあっせん件数 (あっせん率)	10,291 5.4%	12,244 6.7%	13,995 7.7%	13,426 7.3%	3,135
市区町村等	501,819	476,174	465,015	463,868	△ 37,951
うちあっせん件数 (あっせん率)	39,372 7.8%	40,775 8.6%	39,818 8.6%	39,149 8.4%	△ 223

6. 研修への参加状況

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版 P28 >

自治体職員、消費生活相談員の研修への参加

	都道府県		政令市		市区町村等	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
研修参加自治体数	47	47	18	19	1050	1274
参加していない自治体数	0	0	0	0	721	457
参加していない自治体の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.7%	26.4%

7. 消費者教育、啓発、広報事業の実施状況

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版 P29 >

講習等の実施

	都道府県		政令市		市区町村等	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
講習等実施自治体数	47	47	18	19	727	881
実施していない自治体数	0	0	0	0	1,044	850
実施していない自治体の割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.9%	49.1%

8. 多様な主体との連携状況

(1) 庁内外における連絡会議等の設置

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版 P33 >

平成22年4月1日現在

	庁内他部局を集めた 会議等を設置		他の自治体、団体等 との会議等を設置	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全自治体計	266	14.8%	257	14.3%
都道府県	47	100.0%	46	97.9%
政令市	15	78.9%	14	73.7%
市区町村等	204	11.8%	197	11.4%

(2) 外部有識者、専門家の活用

<平成22年度 地方消費者行政の現況調査 概要版 P33 >

平成22年4月1日現在

	活用（連携）して いる自治体		活用（連携）して いない自治体	
	自治体数	割合	自治体数	割合
全自治体計	522	29.0%	1,279	71.0%
都道府県	47	100.0%	0	0.0%
政令市	6	31.6%	13	68.4%
市区町村等	469	27.0%	1,266	73.0%